

港湾国際流通拠点形成方策研究会 第1回研究会での指摘と対応

作業課題	主な指摘事項	対応
(1) 産業構造・貿易構造の将来像の想定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ これからの日本の産業構造、貿易構造としてどのような姿を目指しているのか。将来のあるべき姿を描かなければ、港湾国際国債流通拠点の規模等についても想定できない</li> <li>・ 輸入は(港湾局により)予測されているように増加するであろうが、輸出がこれだけ伸びるかは疑問。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 既往ビジョンを整理(資料1)</li> <li>・ EPA(経済連携合意)による貿易量変化への影響に関する既存研究結果の整理【資料1】</li> </ul>
(2) FAZのレビュー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 10年前のFAZと同様の議論をしているように思える。FAZの課題をレビューしておく必要があるのではないか。</li> <li>・ FAZは3セクが主体であり、民間が動こうとしても行政と3セクの合意に時間がかかる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現地ヒアリング等の調査によりFAZの施設について、課題を整理【資料1】</li> </ul>
(3) 関税制度などソフト面の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ゲートの時間の制約があると流通拠点としては使いにくい。</li> <li>・ ゲート、24時間化、税関等の諸手続について、特にソフト面では行政でしか対応できないことがある。</li> <li>・ 日本は関税制度に問題がある。VMI方式についていえば、日本の関税制度では海外居住者は日本に保税在庫を持つことができない。</li> <li>・ 保税制度の改善・改革を伴わないとこの制度の実現性は難しい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 関税局への説明とヒアリングを行い整理【資料1】</li> </ul>
(4) 45フィートコンテナなどへの対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 欧米では45ftコンテナが増えている。ところが日本では45ftコンテナは港湾地区から外に出すことはできない。</li> <li>・ 現状ではコンテナ船の構造的な制約により45ftコンテナの輸送は限定される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 45ftコンテナ利用動向、輸送に当たってのソフト面、ハード面の課題を整理【資料1】</li> </ul>
(5) 具体的イメージ、ケーススタディによるあるべき姿の検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 港湾国際流通拠点には製造業が進出するのか</li> <li>・ できるだけ具体的な話を進めるべき</li> <li>・ 韓国は国をあげて取り組んでいる。日本としても負けないよう、具体的な施策を考えて欲しい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 港湾国際流通拠点の機能や一体化の具体的な運用イメージの案を作成【資料2】</li> <li>・ 4カ所(横浜港、名古屋港、大阪港、北九州港)でのケーススタディ【資料3】</li> </ul>